

# 環境

## 環境マネジメントをどのように推進していますか？

JR東日本グループでは、環境保全への取り組みを推進するために、環境マネジメント体制の強化に努めています。また、社員一人ひとりの環境に対する意識の向上を図るために、環境教育を継続的に実施しています。

### 環境マネジメントの推進

#### 社内の推進体制

JR東日本では、事業活動に伴う環境影響の調査や環境目標の設定、環境保全活動の実施、目標達成度の確認、経営層によるチェックなどを確実に実行するために、エコロジー推進委員会を設けています。同委員会はJR東日本会長を委員長とし、各部門の責任者を委員とする社内横断組織で、事務局は経営管理部に設置しています。

2003年度には、全グループ会社が参加する「JR東日本グループ環境経営推進会議」を設置し、グループ全体での取り組み体制を強化しました。

#### ISO14001の認証取得

環境マネジメントシステムの国際規格、ISO14001については、環境負荷が比較的大きい箇所を中心に取得を進めています。1998年度の新津車両製作所での取得を皮切りに順次取得、2003年度には新たに郡山総合車両センターも認証を取得しました。

グループ会社では、(株)東日本環境アクセス、(株)ルミネ、(株)日本レストランエンタプライズ(商品製造部門)の各社も認証を取得しています。



新規にISO14001認証取得した郡山総合車両センター



#### ISO14001の取得状況

ISO14001の取得状況	
新津車両製作所	1999年 2月
川崎発電所	2001年 3月
東京総合車両センター	2001年 3月
新潟機械技術センター	2001年 3月
大宮総合車両センター	2002年 3月
新幹線総合車両センター	2002年11月
郡山総合車両センター	2003年12月

#### 環境マネジメント推進体制



## 内部環境監査の状況

JR東日本では、エコロジー推進委員会を中心としてPDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルに基づいた環境活動を推進しています。

例えば車両工場では、環境活動を自らチェックする取り組みとして、部外講習などで内部監査員を養成し、定期的な監査を行っています。内部環境監査では、改善後の環境影響評価の再評価や、教育訓練実施後の記録などについて、一部徹底されていない点などが指摘され、それらについて改善しました。

## 環境リスクマネジメント

化学物質の管理を厳格化することによって、環境事故を未然に防ぐ体制づくりに取り組んでいます。

火力発電所や車両工場などの化学物質や危険物を取り扱う現業部門では、異常時の対応マニュアルを整備しています。同時に勉強会や処理訓練を実施、関係者への周知徹底を図り、現場での的確な対処ができるよう努めています。

## 環境関連の事故

2003年度において、環境に関する事故や罰則を受けた事例はありませんでした。

## 環境教育の実施

環境経営の推進には、全社員が環境問題に対して正しい知識を持つことが重要です。そのため、採用時や昇進時に環境教育を行っているほか、環境に関する講演会の開催や通信研修の環境関連講座受講により、2003年度には延べ2,800人の社員が環境教育を受けました。

また、社会環境報告書環境ダイジェスト版を全社員へ配布しているほか、社内広報誌『JRひがし』や各支社の広報誌、社内LAN、社内ポスターなどにおいても、環境に関する情報提供を行っています。



社会環境報告書環境ダイジェスト版を全社員に配布し、また社内報「JRひがし」でも情報を提供

## 環境への取り組みに対する業績評価

JR東日本では、社員の環境保全への取り組みを評価、奨励しています。

例えば、2003年12月の第17回小集団活動発表大会では、高崎機械技術センターの「のりくらり」サークルを優秀賞として表彰しました。

同サークルは、車両洗浄装置の排水に着目し、水質調査を行った上で、汚物処理装置で使用する水道水の代替としました。その結果、水資源の使用を大幅に削減することができ、水道・下水道使用料金も節約することができました。



社員食堂前の、循環型農法でつくられた有機野菜に関するポスター

### 2003年度環境教育実施状況

研修・講演会	回数	参加人数
新任現場長研修	8回	160人
実践管理者育成研修	1回	200人
新入社員研修	1回	1,330人
新任助役研修	5回	70人
環境講演会など	20回	790人
通信研修		250人